



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 雅明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小塚 智広 TEL 03(3663)3111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,950	△4.5	860	△28.4	2,063	4.7	1,269	6.1
26年3月期第1四半期	24,039	△1.9	1,201	32.6	1,970	63.1	1,196	69.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,344百万円 (△25.6%) 26年3月期第1四半期 1,807百万円 (94.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.52	—
26年3月期第1四半期	8.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	94,558	66,169	65.4	463.60
26年3月期	99,115	65,724	61.9	460.29

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 61,815百万円 26年3月期 61,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,800	△2.1	1,720	△27.9	3,800	△7.1	2,380	△4.6	17.85
通期	94,100	△2.9	4,280	△18.0	8,550	△7.2	5,380	2.2	40.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	141,667,400株	26年3月期	141,667,400株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	8,327,475株	26年3月期	8,327,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	133,340,124株	26年3月期1Q	133,348,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期末の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから弱い動きも見られましたが、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループはこの4月よりスタートした第5次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase2（三井製糖2022への道）」（2014年4月～2016年3月）の進捗に向け注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りとなりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、17セント後半の水準で始まり、タイの好調な生産量を材料に軟調に推移し、その後世界最大の輸出国ブラジルの干ばつや天候不安による生産見通しの悪化などから一時は18セントを上回る水準で推移しましたが、期末間近では現物需要の弱さから16セント前半へと急落して第1四半期末を迎えました。

販売面では、家庭用製品が前期末の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により販売量が伸び悩んだことから、前年同期を下回る結果となりました。また、これに起因して製品在庫が増加し、荷役費用や保管費用などの販売直接費が増加いたしました。

生産面では、エネルギーコストが上昇するなか、原単位等の改善に努めましたが、前年同期比では修繕費など製造固定費が増加いたしました。

一方、連結子会社では、生和糖業株式会社において産糖量が回復し、販売量が増加するなどの貢献もありましたが、砂糖事業全体としては、売上高20,284百万円、営業利益763百万円となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

期を通じて185円～186円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値17.77セント 高値18.28セント 安値 16.49セント 終値 16.63セント

(食品素材事業)

食品素材事業につきましては、パラチノース分野において新たにスポーツ領域へ販売を開始し、販売量が増加するなどの好材料もあり順調に推移いたしました。連結子会社では、株式会社タイショーテクノスにおける前期末の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による販売量の伸び悩みや、原料価格上昇の製品価格に対する転嫁の遅れ、また北海道糖業株式会社におけるバイオ分野の受注状況の悪化などから、売上高2,384百万円、営業損失5百万円となりました。

(不動産事業)

収益力向上のため、東京都杉並区や川崎市中原区他で新規開発案件への取組を推進しており、これらに伴う一時的な賃貸収入の減少と、既存賃貸物件保全のための一過性費用の発生等により、売上高、営業利益とも前年同期を下回った結果、売上高282百万円、営業利益103百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,950百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は860百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー1,141百万円を計上したことなどから、経常利益2,063百万円（前年同期比4.7%増）、四半期純利益1,269百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態の変動状況〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4,556百万円減少し94,558百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比4,692百万円減少し35,980百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品の増加982百万円等があった一方で、現金及び預金の減少2,574百万円、商品及び製品の減少2,110百万円、受取手形及び売掛金の減少425百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比135百万円増加し58,578百万円となりました。これは主として、建設仮勘定の増加469百万円等があった一方で、機械装置及び運搬具の減少340百万円等があったことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比5,000百万円減少し28,389百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加465百万円等があった一方で、短期借入金の減少3,000百万円、未払法人税等の減少1,520百万円、長期借入金の減少456百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比444百万円増加し66,169百万円となりました。これは主として、四半期純利益1,269百万円、剰余金の配当667百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、概ね計画並に推移しており、平成26年5月14日に公表の通りとし変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が298百万円及び繰延税金資産が76百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が60百万円及び繰延税金負債が51百万円それぞれ減少するとともに、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,042	9,468
受取手形及び売掛金	6,695	6,269
商品及び製品	14,102	11,992
仕掛品	1,808	1,537
原材料及び貯蔵品	3,975	4,957
繰延税金資産	697	629
その他	1,350	1,124
流動資産合計	40,672	35,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,211	31,030
減価償却累計額	△20,579	△20,595
建物及び構築物(純額)	10,632	10,434
機械装置及び運搬具	71,050	71,194
減価償却累計額	△58,296	△58,781
機械装置及び運搬具(純額)	12,754	12,413
工具、器具及び備品	2,251	2,241
減価償却累計額	△1,917	△1,913
工具、器具及び備品(純額)	333	328
土地	18,027	18,027
リース資産	808	861
減価償却累計額	△27	△49
リース資産(純額)	781	812
建設仮勘定	2,654	3,124
有形固定資産合計	45,183	45,141
無形固定資産	675	721
投資その他の資産		
投資有価証券	10,859	10,959
長期貸付金	45	44
退職給付に係る資産	138	74
繰延税金資産	784	874
その他	777	785
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	12,584	12,716
固定資産合計	58,442	58,578
資産合計	99,115	94,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,400	5,866
短期借入金	7,700	4,700
1年内返済予定の長期借入金	1,868	1,865
リース債務	83	88
未払費用	2,753	2,493
未払法人税等	2,264	744
役員賞与引当金	55	14
その他	2,467	1,953
流動負債合計	22,594	17,725
固定負債		
長期借入金	3,234	2,781
リース債務	739	749
繰延税金負債	1,243	1,228
役員退職慰労引当金	146	153
退職給付に係る負債	2,836	3,144
資産除去債務	375	375
その他	2,221	2,231
固定負債合計	10,796	10,664
負債合計	33,390	28,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,255	1,255
利益剰余金	55,532	55,962
自己株式	△2,919	△2,919
株主資本合計	60,951	61,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	455
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	7	△35
退職給付に係る調整累計額	13	17
その他の包括利益累計額合計	423	434
少数株主持分	4,349	4,353
純資産合計	65,724	66,169
負債純資産合計	99,115	94,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,039	22,950
売上原価	19,022	18,157
売上総利益	5,016	4,793
販売費及び一般管理費		
配送費	1,064	1,102
役員賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	39	27
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
その他	2,689	2,781
販売費及び一般管理費合計	3,814	3,933
営業利益	1,201	860
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	48	44
受取ロイヤリティー	773	1,141
持分法による投資利益	22	86
雑収入	37	26
営業外収益合計	884	1,299
営業外費用		
支払利息	38	34
固定資産除却損	3	14
設備撤去費	26	15
雑損失	47	33
営業外費用合計	115	97
経常利益	1,970	2,063
特別利益		
補助金収入	—	163
特別利益合計	—	163
特別損失		
固定資産圧縮損	—	147
特別損失合計	—	147
税金等調整前四半期純利益	1,970	2,079
法人税、住民税及び事業税	718	689
法人税等調整額	23	62
法人税等合計	742	751
少数株主損益調整前四半期純利益	1,228	1,328
少数株主利益	31	58
四半期純利益	1,196	1,269

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,228	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	59
繰延ヘッジ損益	8	△6
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	587	△41
その他の包括利益合計	579	15
四半期包括利益	1,807	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,772	1,280
少数株主に係る四半期包括利益	35	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,251	2,489	298	24,039	—	24,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	13	26	△26	—
計	21,264	2,489	312	24,065	△26	24,039
セグメント利益	937	111	152	1,201	—	1,201

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,284	2,384	282	22,950	—	22,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	12	24	△24	—
計	20,296	2,384	294	22,975	△24	22,950
セグメント利益又は損失 (△)	763	△5	103	860	—	860

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。